

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		栃木県		市町村類型	Ⅲ－１	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	56,603,812	57,360,402	実質収支比率	9.5	8.8				
市町村名		那須塩原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	53,466,112	54,243,376	経常収支比率	94.8	93.5				
						首都	○	歳入歳出差引	3,137,700	3,117,026	(※1)	(95.8)	(95.8)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	417,881	614,993	標準財政規模	28,680,472	28,311,745				
						中部	×	実質収支	2,719,819	2,502,033	財政力指数	0.75	0.77				
人口		令和2年国調(人)	115,210 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>単年度収支</th> <td>217,786</td> <td>-1,200,807</td> <th>公債費負担比率</th> <td>11.0</td> <td>11.2</td>	産業構造 (※5)		単年度収支	217,786	-1,200,807	公債費負担比率	11.0	11.2						
		平成27年国調(人)	117,146 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>1,252,867</td> <td>1,851,142</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	1,252,867	1,851,142	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-1.7 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	116,133 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>1,660,000</td> <td>1,830,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,660,000	1,830,000	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	113,421 <th rowspan="2">第1次</th> <td>3,604</td> <td>3,912<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>-189,347</td><td>-1,179,665</td><th>実質公債費比率</th><td>3.3</td><td>3.0</td></td>	第1次	3,604	3,912 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-189,347</td> <td>-1,179,665</td> <th>実質公債費比率</th> <td>3.3</td> <td>3.0</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-189,347	-1,179,665	実質公債費比率	3.3	3.0			
		令05.01.01(人)	116,733 <td>6.6</td> <td>6.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>		6.6	6.9					将来負担比率	-	-				
		うち日本人(人)	114,289 <th rowspan="2">第2次</th> <td>17,507</td> <td>18,344</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	17,507	18,344					資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	-0.5 <td>32.0</td> <td>32.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		32.0	32.1											
		うち日本人(%)	-0.8 <th rowspan="2">第3次</th> <td>33,669</td> <td>34,836</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	33,669	34,836											
		面積 (km ²)	592.74		61.5	61.0											
人口密度 (人/km ²)		194															
世帯数 (世帯)		47,454															
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高うち公的資金	28,208,813	30,844,648						
	市区町村長	1	9,600		一般職員	735	2,287,320	3,112	19,956,080	21,137,718							
	副市区町村長	2	7,550		うち消防職員	-	-	-	14,633,183	16,335,921							
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	30	103,740	3,458	26,085,854	26,201,560							
	議会議長	1	5,100		教育公務員	14	54,082	3,863	-	-							
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-	-	303,702							
	議会議員	24	4,200		合計	749	2,341,402	3,126	5,707,727	6,114,860							
									2,697,943	2,546,790							
									10,011,467	9,796,608							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	那須塩原市水道事業会計	(8)	那須塩原市温泉事業特別会計	(10)	那須塩原市広域行政事務組合(一般会計)	(20)	那須野が原文化振興財団	(11)	那須塩原市農業公社	(21)	那須塩原市文化振興公社	(22)	那須塩原市文化振興公社
(2)	墓地事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	那須塩原市下水道事業会計	(9)	那須塩原市産業団地造成事業特別会計	(12)	那須塩原市広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(21)	那須塩原市農業公社	(13)	那須塩原市消防組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(22)	那須塩原市文化振興公社	(23)	公益社団法人那須塩原市シルバー人材センター
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(14)	那須塩原市広域行政事務組合(那須グリーンネクス事業特別会計)	(23)	公益社団法人那須塩原市シルバー人材センター	(15)	那須塩原市消防組合	(24)	社会福祉法人那須塩原市社会福祉協議会	(25)	一般社団法人那須塩原市観光局
								(16)	黒磯那須共同火葬場組合	(26)	那須野ヶ原みらい電力株式会社	(17)	黒磯那須広域地方卸売市場事務組合	(27)	株式会社明治の森市場		
								(18)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)			(19)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)				
								(19)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	19,730,210	34.9	19,249,670	65.4	普通税	19,132,010	97.0	352,102	
地方譲与税	459,538	0.8	459,538	1.6	法定普通税	19,132,010	97.0	352,102	
利子割交付金	3,851	0.0	3,851	0.0	市町村民税	7,983,659	40.5	352,102	
配当割交付金	89,308	0.2	89,308	0.3	個人均等割	232,003	1.2	—	
株式等譲渡所得割交付金	103,258	0.2	103,258	0.4	所得割	6,350,634	32.2	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	471,495	2.4	79,417	
地方消費税交付金	2,936,061	5.2	2,936,061	10.0	法人税割	929,527	4.7	272,685	
ゴルフ場利用税交付金	41,286	0.1	41,286	0.1	固定資産税	9,618,408	48.7	—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	9,532,135	48.3	—	
自動車取得税交付金	3,524	0.0	3,524	0.0	軽自動車税	443,573	2.2	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	1,086,370	5.5	—	
自動車税環境性能割交付金	55,065	0.1	55,065	0.2	鉱産税	—	—	—	
法人事業税交付金	261,753	0.5	261,753	0.9	特別土地保有税	—	—	—	
地方特例交付金等	144,989	0.3	144,989	0.5	法定外普通税	—	—	—	
地方特例交付金	131,489	0.2	131,489	0.4	目的税	598,200	3.0	—	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,500	0.0	13,500	0.0	法定目的税	598,200	3.0	—	
地方交付税	6,737,722	11.9	5,979,875	20.3	入湯税	117,660	0.6	—	
普通交付税	5,979,875	10.6	5,979,875	20.3	事業所税	—	—	—	
特別交付税	751,494	1.3	—	—	都市計画税	480,540	2.4	—	
震災復興特別交付税	6,353	0.0	—	—	水利地益税等	—	—	—	
（一般財源計）	30,566,565	54.0	29,328,178	99.6	法定外目的税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	10,185	0.0	10,185	0.0	旧法による税	—	—	—	
分担金・負担金	224,475	0.4	—	—	合計	19,730,210	100.0	352,102	
使用料	338,459	0.6	33,533	0.1					
手数料	493,830	0.9	—	—					
国庫支出金	10,182,628	18.0	—	—					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	3,687,642	6.5	—	—					
財産収入	57,507	0.1	33,882	0.1					
寄附金	637,372	1.1	—	—					
繰入金	3,667,380	6.5	—	—					
繰越金	3,117,026	5.5	—	—					
諸収入	2,054,943	3.6	46,853	0.2					
地方債	1,565,800	2.8	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	300,000	0.5	—	—					
歳入合計	56,603,812	100.0	29,452,631	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	328,488	0.6	-	328,094	
総務費	7,332,755	13.7	192,818	5,973,246	
民生費	19,744,361	36.9	334,567	10,277,188	
衛生費	4,915,315	9.2	188,770	3,383,209	
労働費	43,741	0.1	-	43,741	
農林水産業費	2,053,617	3.8	809,120	1,006,710	
商工費	2,477,368	4.6	3,281	1,245,546	
土木費	3,105,222	5.8	1,016,577	2,094,670	
消防費	2,121,798	4.0	68,118	2,023,066	
教育費	7,056,105	13.2	1,741,399	4,674,571	
災害復旧費	7,343	0.0	-	7,013	
公債費	4,279,999	8.0	-	4,238,883	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	53,466,112	100.0	4,354,650	35,295,937	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,686,387	48.0	16,713,319	15,597,989	52.4
人件費	7,690,510	14.4	7,205,743	7,156,872	24.1
うち職員給	4,805,724	9.0	4,449,786	-	-
扶助費	13,715,878	25.7	5,268,693	4,202,234	14.1
公債費	4,279,999	8.0	4,238,883	4,238,883	14.2
元利償還金	4,279,999	8.0	4,238,883	4,238,883	14.2
うち元金	4,201,635	7.9	4,160,666	4,160,666	14.0
うち利子	78,364	0.1	78,217	78,217	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	23,417,732	43.8	17,380,655	12,604,852	42.4
物件費	8,684,670	16.2	6,009,954	5,274,961	17.7
維持補修費	519,882	1.0	456,261	419,904	1.4
補助費等	6,553,132	12.3	5,913,172	4,053,644	13.6
うち一部事務組合負担金	2,161,969	4.0	2,161,969	2,081,664	7.0
繰出金	3,549,630	6.6	2,922,999	2,856,343	9.6
積立金	2,970,081	5.6	2,038,269	-	-
投資・出資金・貸付金	1,140,337	2.1	40,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,361,993	8.2	1,201,963	-	-
うち人件費	93,181	0.2	93,181	-	-
普通建設事業費	4,354,650	8.1	1,194,950	-	-
うち補助	2,457,675	4.6	321,938	-	-
うち単独	1,877,881	3.5	870,494	-	-
災害復旧事業費	7,343	0.0	7,013	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	53,466,112	100.0	35,295,937	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	56,582	53,448	3,134	2,716	3,667	4,239	
2	墓地事業特別会計	13	9	4	4	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	56,604	53,466	3,138	2,720			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	11,620	11,516	104	104	879	-	-	-	
2	介護保険特別会計	9,063	8,439	624	624	1,458	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,461	1,444	17	17	337	-	-	-	
4	那須塩原市水道事業会計	2,608	2,361	247	2,277	88	8,372	770	-	法適用企業
5	那須塩原市下水道事業会計	2,829	2,533	296	442	944	9,655	5,580	-	法適用企業
6	那須塩原市温泉事業特別会計	108	105	3	3	-	156	-	-	法非適用企業
7	那須塩原市産業団地造成事業特別会計	147	147	-	728	-	-	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,194		18,183	6,351		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	916	829	87	84	-	196	89	
2	那須地区広域行政事務組合(広域グリーンセンター大田原事業特別会計)	1,035	940	95	95	-	419	-	
3	那須地区広域行政事務組合(風鈴グリーンオアシス事業特別会計)	40	34	6	6	-	-	-	
4	那須地区広域行政事務組合(那須グリーンタカサス事業特別会計)	209	95	114	114	-	469	-	
5	那須地区消防組合	4,010	3,799	211	109	-	3,636	1,604	
6	黒磯那須共同火葬場組合	50	45	5	5	-	-	-	
7	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合	25	21	4	4	-	102	82	
8	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	7,869	7,783	85	85	52	-	-	
9	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	43	38	5	5	26	-	-	
10	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	369	358	10	10	249	-	-	
11	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	241,808	236,655	5,153	5,153	5,058	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,670		4,822	1,774	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和3年度				令和4年度				令和5年度				分母比			
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		4,238,902	4,323,056	4,222,610	17.0												
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-												
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-												
元利償還金																	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		814,690	830,451	734,361	3.0												
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		170,884	199,285	207,475	0.8												
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		11,034	3,887	4,509	0.0												
一時借入金の利子		-	-	-	-												
合計	(A)	5,235,510	5,356,679	5,168,955													
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比												
PF事業に係るもの		-	-	-	-												
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-												
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-												
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-												
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-												
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-												
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-												
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-												
利子補給に係るもの		11,034	3,887	4,509	0.0												
特定財源の額	(B)	404,434	390,462	367,540													
標準財政規模	(C)	28,869,208	28,311,745	28,680,472													
算入公債費等の額	(D)	4,156,060	4,087,194	3,898,343													
	(C)-(D)	24,713,148	24,224,551	24,782,129													
実質公債費比率	(単年度)	2.7	3.6	3.6													
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	3.1	3.0	3.3													

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		令和3年度				令和4年度				令和5年度				分母比			
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額		33,357,058	30,844,648	28,208,813	113.8												
一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	-												
債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-												
公営企業債等繰入見込額		7,916,024	6,558,365	6,350,567	25.6												
組合等負担等見込額		1,705,851	1,739,822	1,765,059	7.1												
退職手当負担見込額		2,778,085	2,672,442	2,505,611	10.1												
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	7,141	0.0												
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-												
連結実質赤字額		-	-	-	-												
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-												
合計	(E)	45,757,018	41,815,277	38,837,191													
充当可能財源等																	
充当可能基金		18,778,495	20,652,624	20,309,592	82.0												
充当可能特定繰入		3,033,277	2,650,620	2,726,617	11.0												
基準財政需要額算入見込額		38,758,282	36,534,159	34,453,017	139.0												
合計	(F)	60,570,054	59,837,403	57,489,226													
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		-	-	-													
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準													
実質赤字比率		-	11.87	20.00													
連結実質赤字比率		-	16.87	30.00													
実質公債費比率		3.3	25.0	35.0													
将来負担比率		-	350.0														

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	那須野が原文化振興財団	0	158	15	34	-	-	-	-	
2	那須塩原市農業公社	8	154	-	51	-	-	-	-	
3	那須塩原市文化振興公社	▲ 21	102	-	33	-	-	-	-	
4	公益社団法人那須塩原市シルバー人材センター	4	83	-	34	-	-	-	-	
5	社会福祉法人 那須塩原市社会福祉協議会	7	783	-	165	-	-	-	-	
6	一般社団法人 那須塩原市観光局	44	▲ 2	-	119	-	-	-	-	
7	那須野ヶ原みらい電力株式会社	34	43	-	-	-	-	-	-	
8	株式会社明治の森市場	▲ 13	46	40	-	-	-	-	-	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			55	436					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	116,133	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	113,421	人(R6.1.1現在)	実質公債費比率	-	%
面積	592.74	km ²	将来負担比率	3.3	%
歳入総額	56,603,812	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
歳出総額	53,466,112	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	
実質収支	2,719,819	千円			
標準財政規模	28,680,472	千円			
地方債現在高	28,208,813	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

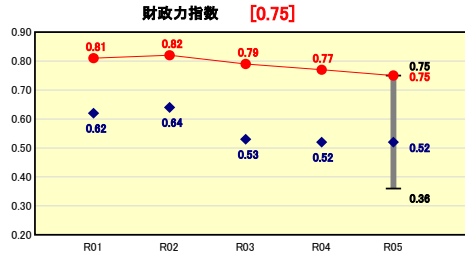
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



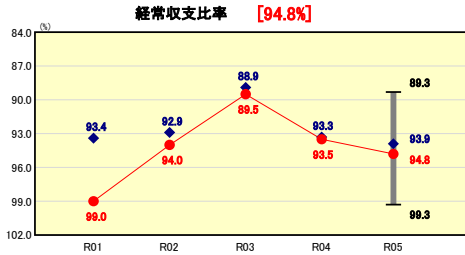
類似団体内順位 1/10 全国平均 0.48 栃木県平均 0.69

財政力指数の分析欄

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源を自力調達できる割合を示すものである。本市は、県平均及び類似団体平均を上回っている状況である。これは償却資産等に係る固定資産税が栃木県平均と比較し多額であることから、市税収入などの自主財源が比較的充実していることが主な理由である。

令和5年度は、基準財政需要額は普通交付税追加交付分の増(+2.6億)のほか、臨時財政対策債発行可能額の減(▲4.0億)により前年度と比べ7.4億円増加し、基準財政収入額は市民税所得割の増(+1.6億)や地方消費税交付金の増(+2.7億)等により前年度と比べ4.5億円増加したため、0.02ポイント下降した。

財政構造の弾力性



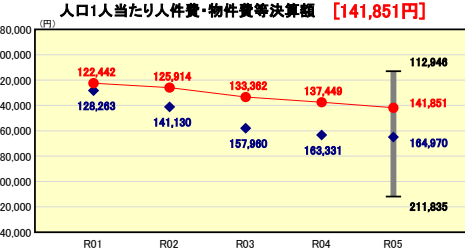
類似団体内順位 8/10 全国平均 93.1 栃木県平均 92.8

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、扶助費や物件費などの経常的な経費に、地方税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられているのかを表す指標である。本市は、県平均及び類似団体平均を上回っており、財政構造の硬直化の度合いが高いと言える。

令和5年度は、経常経費充当一般財源は、物件費の増(+2.2億)や扶助費の増(+1.3億)等により前年度と比べ7.6億円増加した。また、経常一般財源総額は、市税の増(+6.3億)や普通交付税の増(+1.9億)等により前年度と比べ4.1億円増加した。経常経費充当一般財源の増加幅が経常一般財源総額の増を大きく上回ったことから、経常収支比率は前年度と比べ1.3ポイント上昇した。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/10 全国平均 158,103 栃木県平均 137,911

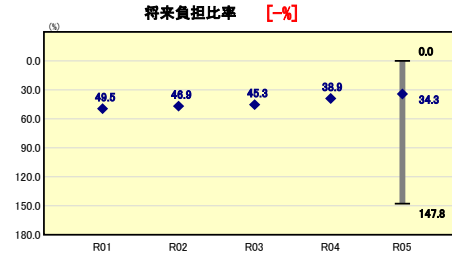
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和5年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、県平均を3,940円/人上回った一方、類似団体平均を23,119円/人下回っている。

前年度と比べ4,402円/人増加しているのは、デジタル政策総合調整費(+2.1億)の増等による物件費の増(+2.9億)が主な要因である。

物件費については、例年経常経費が増加傾向にあることから、既存事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を行うなど、物件費の縮減に努める。

将来負担の状況



令和5年度

栃木県那須塩原市

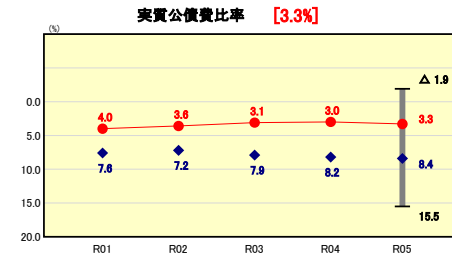
類似団体内順位 1/10 全国平均 6.3 栃木県平均 0.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は出資法人等を含めた一般会計等の実質的負債の標準財政規模に対する比率を示し、地方公共団体の将来的な負担の程度を把握するための指標である。本市は、市債等の将来負担額を基金や国県支出金などの合計である特定財源総額が上回っているため、将来負担は生じておらず、県平均及び類似団体平均と比べて、将来負担の状況は良好である。

令和5年度は将来負担額が388.4億円(▲29.8億円)となり、充当可能財源等(574.9億円)を下回ったことから、将来負担比率は生じない。今後も、計画的な財政運営を行うことにより、一層の財政健全化を図る。

公債費負担の状況



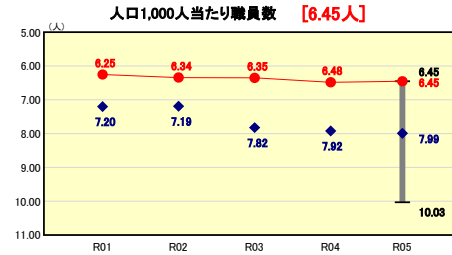
類似団体内順位 2/10 全国平均 5.6 栃木県平均 5.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、一般会計等が支払う元利償還金に特別会計や一部事務組合等が支払う元利償還金に対する繰入金等を加えた金額の標準財政規模に対する割合を示し、公債費(借入金の返済)による財政負担の程度を把握するための指標である。本市は、県平均及び類似団体平均を下回っている。

令和5年度は、単年度の公債費比率は前年度と比較してほぼ変動はしなかったが、令和2年度と比べると0.7ポイント上昇したため、3年平均の実質公債費比率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。今後も、交付税措置のある地方債を優先的かつ計画的に活用した財政運営を行い、一層の財政健全化を図る。

定員管理の状況



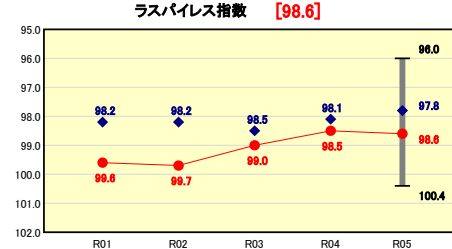
類似団体内順位 1/10 全国平均 8.32 栃木県平均 6.95

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は、県平均を0.5ポイント、類似団体平均を1.54ポイント下回っている。これは、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや、保育園の民営化などにより職員数が少ないことが主な理由となっている。

今後も、定員適正化計画に基づき、更なる効率のかつ効果的な財政運営を図るため、適正な定員管理に取り組む。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/10 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を0.8ポイント上回っている。

職員構成の変動(令和5年度退職職員の給与)によりラスパイレス指数が引き上げられ、前年度と比べ0.1ポイントの増となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

栃木県那須塩原市

経常収支比率の分析

人	116,133	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	113,421	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	592.74	km ²	-	%
歳入総額	56,603,812	千円	3.3	%
歳出総額	53,466,112	千円	-	%
実収支	2,719,819	千円		
標準財政規模	28,680,472	千円		
地方債現在高	28,208,813	千円		

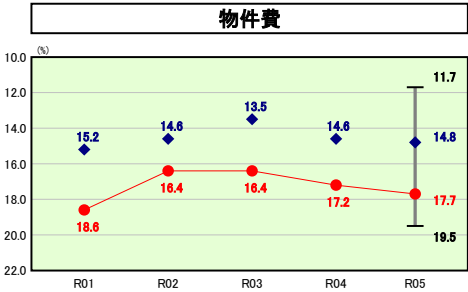
実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	3.3	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	R01	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1	R03	Ⅲ-1
(年度毎)	R04	Ⅲ-1	R05	Ⅲ-1		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

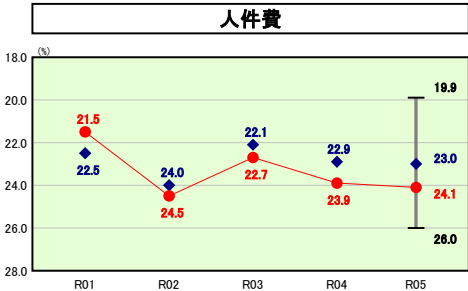


類似団体内順位 9/10 全国平均 15.2 栃木県平均 18.4

物件費の分析欄

県平均を0.7ポイント下回ったが、類似団体平均は2.9ポイント上回っている。前年度と比べると0.5ポイント上昇した。これは、情報ネットワーク強化システム関係保守料や公立保育園へのタブレット端末導入等により行政情報システム管理費が増加(+2.1億)したことが主な理由である。

類似団体と比べて、引き続き高い水準にあるため、今後も既存事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を行うなど、物件費の削減に努める。

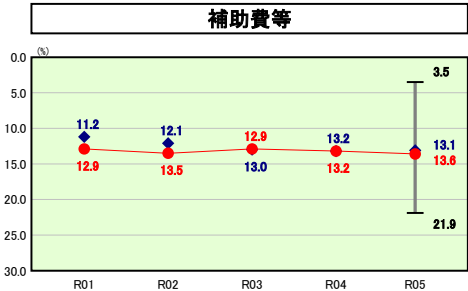


類似団体内順位 7/10 全国平均 25.5 栃木県平均 25.0

人件費の分析欄

県平均を0.9ポイント下回った。これは、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや、保育園の民営化などにより職員数が少なく、それに伴い人件費が抑えられていることが主な理由である。一方で、前年度と比較すると、パートタイム職員の報酬の増等により0.2ポイント上昇した。

今後もDX化の推進やBPR支援等により人件費の縮減を図るとともに、職員1人1人の質の向上に努める。

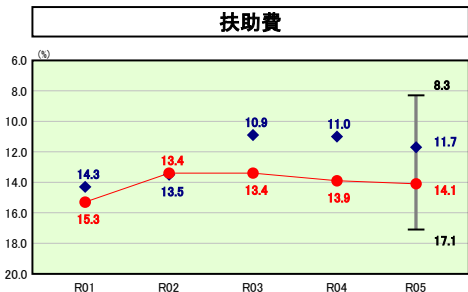


類似団体内順位 6/10 全国平均 10.7 栃木県平均 11.1

補助費等の分析欄

類似団体平均を0.5ポイント、県平均を2.5ポイント上回っている。これは、一部事務組合で消防業務・し尿処理・火葬場の運営等を実施しており、構造的に組合負担金が多くなる傾向にあるためである。前年度から0.4ポイント上昇したのは、負担割合の増により那須地区消防組合負担金が増加(+1.2億円)したことが主な理由である。

また、市単独補助金については、平成30年度から令和3年度にかけて第三者による審査会を実施し、その審査結果に基づき順次事業の見直しを実施している。

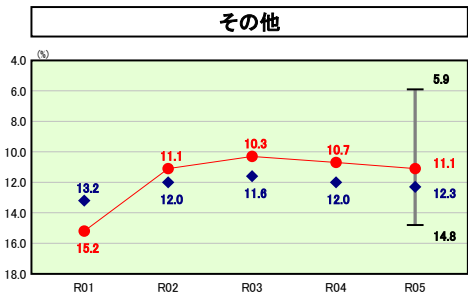


類似団体内順位 8/10 全国平均 13.2 栃木県平均 12.4

扶助費の分析欄

県平均を1.7ポイント、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。前年度との比較では0.2ポイント上昇した。これは、保育施設給付費や障害者福祉サービス給付費などで、依然として経常経費が多額であることが主な理由である。

扶助費は、今後も伸びていくことが予想されるため、引き続き注視していく必要がある。

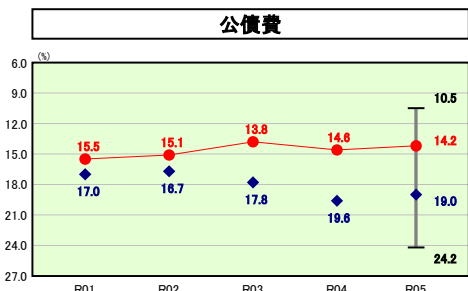


類似団体内順位 2/10 全国平均 12.6 栃木県平均 11.7

その他の分析欄

県平均を0.6ポイント、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。これは、令和2年度から下水道事業特別会計が法造化により企業会計となったため、下水道事業への繰出金が補助金へ振替わったことが主な要因である。また、前年度と比べ0.4ポイント上昇したのは、道路維持管理費等の維持補修費が増加(+1.0億)したことによる。

なお、本市は有形固定資産減価償却率が低いため、公共施設の老朽化の度合いが低いと言えるが、今後の老朽化に伴い、維持管理費が増加する見込みであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、維持補修費用の縮減に努める。

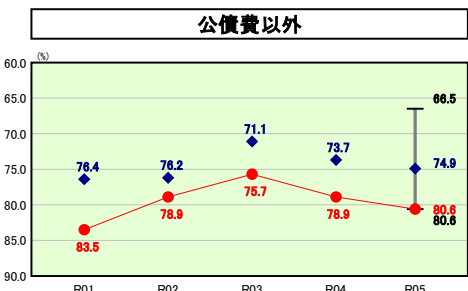


類似団体内順位 2/10 全国平均 15.9 栃木県平均 14.2

公債費の分析欄

県平均と同程度であるが、類似団体平均を4.8ポイント下回っている。前年度と比べて0.4ポイント下降した。これは、市税や普通交付税の増等により経常一般財源総額が増加(+4.1億円)した一方、合併特例債の一部償還終了により元利償還金が減少したためである。

なお、償還期間を公共施設等の耐用年数に合わせることで償還額の平準化を図ってきたが、今後は、昨今の利率上昇を鑑み、償還総額が抑えられるよう借入条件を検討していく必要がある。



類似団体内順位 10/10 全国平均 77.2 栃木県平均 78.6

公債費以外の分析欄

県平均及び類似団体平均を上回っているが、当市は物件費や扶助費の割合が大きいことが主な要因である。経年比較をすると前年度から1.7ポイント上昇したが、これは令和3年度において、一時的に減少していた支出が物価高騰等により増加しつつあることが要因であると考えられる。

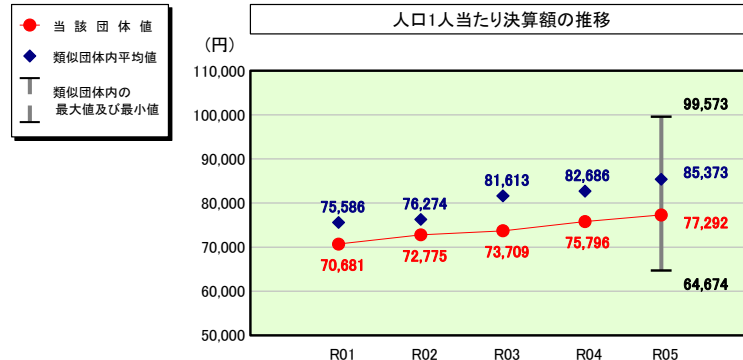
物件費、扶助費における経常的な支出については例年多額になることから、注視が必要である。今後も既存事業の見直しや費用対効果の低い経費の削減等、経常経費の抑制を図るとともに収入未済の圧縮を進め、市税等を中心とした自主財源の一層の充実に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

栃木県那須塩原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

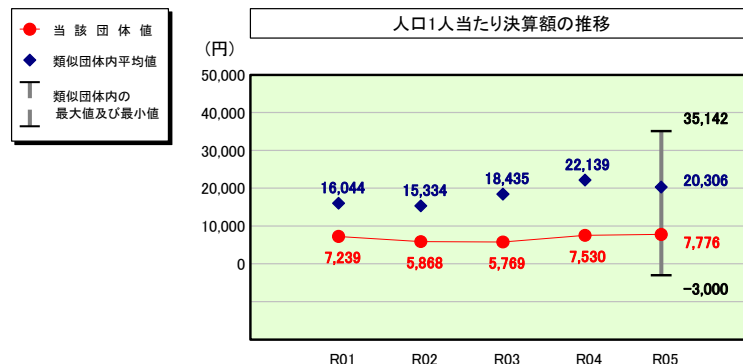
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,690,510	66,222	75,670	▲ 12.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,396,297	12,023	7,715	55.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,954	17	1,638	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	308,820	2,659	2,355	12.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,181	802	2,187	▲ 63.3
▲退職金	▲ 514,621	▲ 4,431	▲ 4,208	5.3
合計	8,976,141	77,292	85,373	▲ 9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.45	7.99	▲ 1.54
ラスパイレス指数	98.6	97.8	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

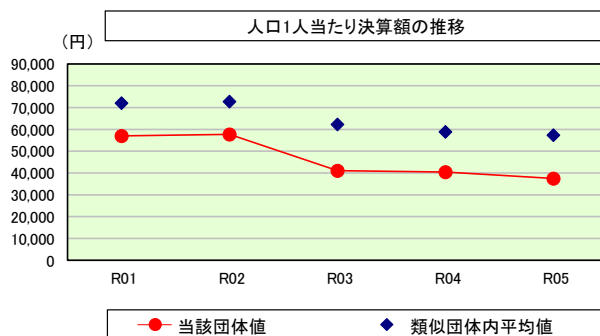
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,222,610	36,360	58,230	▲ 37.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	734,361	6,323	14,509	▲ 56.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	207,475	1,787	975	83.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,509	39	408	▲ 90.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 367,540	▲ 3,165	▲ 3,837	▲ 17.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,898,343	▲ 33,568	▲ 50,002	▲ 32.9
合計	903,072	7,776	20,306	▲ 61.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	6,701,721	57,056	▲ 15.8	72,051	7.8	▲ 23.6
うち単独分	2,173,710	18,506	▲ 35.0	34,140	4.2	▲ 39.2
R02	6,761,299	57,718	1.2	72,756	1.0	0.2
うち単独分	2,283,721	19,495	5.3	32,117	▲ 5.9	11.2
R03	4,805,315	41,069	▲ 28.8	62,281	▲ 14.4	▲ 14.4
うち単独分	2,882,363	24,635	26.4	38,152	18.8	7.6
R04	4,724,336	40,471	▲ 1.5	58,940	▲ 5.4	3.9
うち単独分	1,859,805	15,932	▲ 35.3	33,486	▲ 12.2	▲ 23.1
R05	4,354,650	37,497	▲ 7.3	57,336	▲ 2.7	▲ 4.6
うち単独分	1,877,881	16,170	1.5	34,481	3.0	▲ 1.5
過去5年間平均	5,469,464	46,762	▲ 10.4	64,673	▲ 2.7	▲ 7.7
うち単独分	2,215,496	18,948	▲ 7.4	34,475	1.6	▲ 9.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

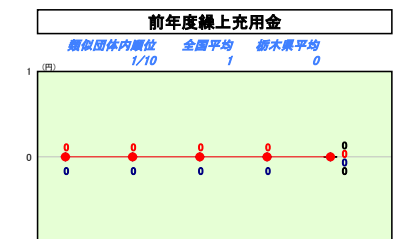
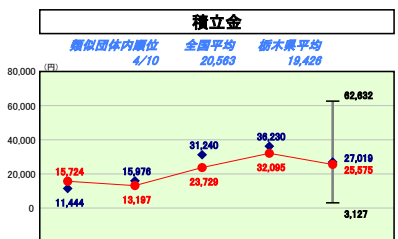
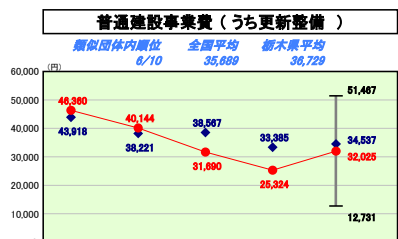
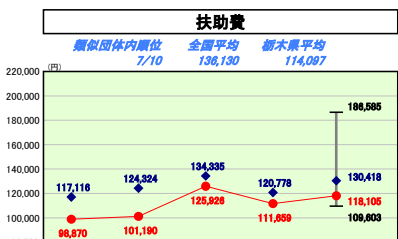
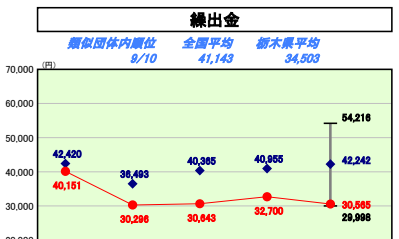
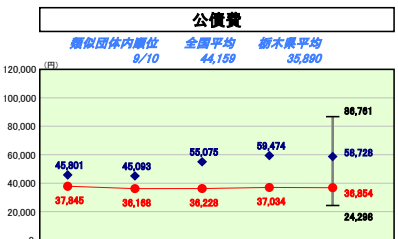
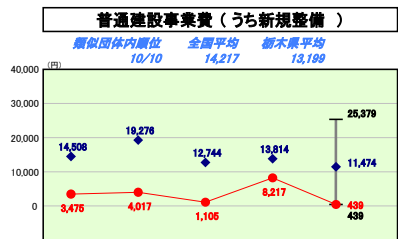
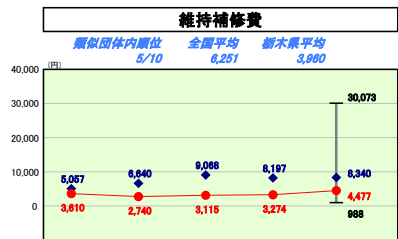
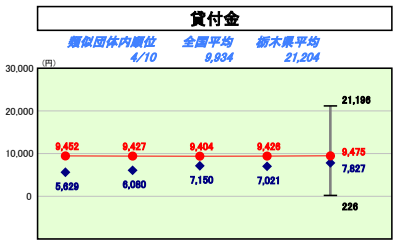
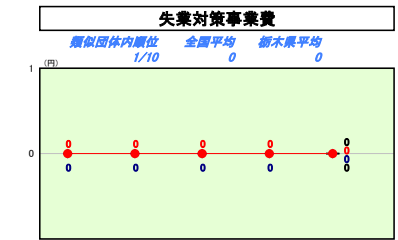
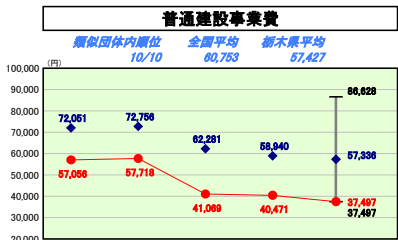
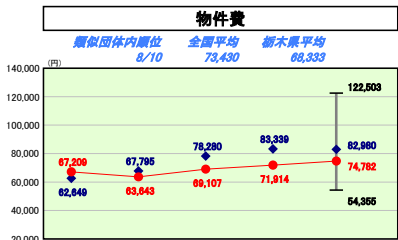
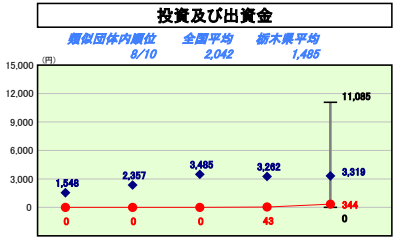
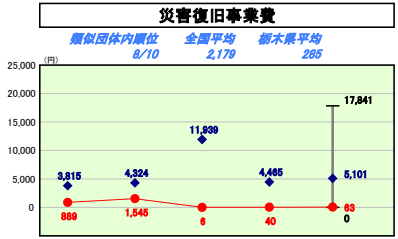
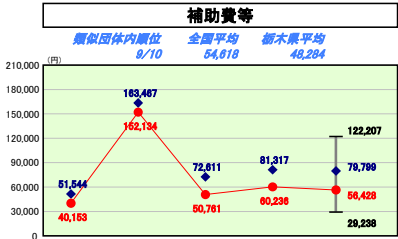
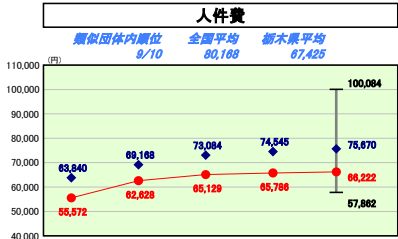
令和5年度

栃木県那須塩原市

人口	116,133人(第1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	113,421人(第1.1調査)	通算実質赤字比率	-%
外国人	2,712人	実質公債費比率	3.3%
出生数	56,603,812千円	将来負担比率	-%
出稼数	53,466,112千円	市町村類型	R01Ⅲ-1 R02Ⅲ-1 R03Ⅲ-1
実質収支	2,719,819千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1 R05Ⅲ-1
標準財政規模	28,680,472千円		
地方債現在高	28,208,813千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は53,466,112千円であり、住民1人当たり換算すると460千円/人である。主な構成項目のうち、貸付金は類似団体平均を上回っているが、その他の項目においては類似団体と同程度であるか下回っている状況である。
扶助費は、類似団体平均を下回る一方で、栃木県平均値を上回っている。前年度と比較すると+6,446円/人となっており、増加した主な要因は物価高騰対策として実施した電力・ガス・食料品価格高騰緊急支援給付金給付事業による増(+5,860円)によるものである。そのほか、障害者福祉サービス給付費(+3,600円)や保嬰施設給付費(+2,000円)等も前年度から増加しており、引き続き経常的な支出が多い状態であるため、注視が必要である。
物件費は、類似団体平均を下回るものの、栃木県平均値を上回っている。前年度との比較では+2,868円/人となっており、デジタル政策総合調整費の増(+2,100円)や行政情報システム管理費の増(+2,000円)等のデジタル関連経費の増加が主な要因である。物件費については、経常的な支出についても増加傾向にあることから、今後削減する取組を続けていく必要がある。
補助費等は、前年度と比べ▲3,808円/人と減少しているが、これは令和4年度に実施した国民体育大会推進事業費の増減(▲5,400円)等が主な要因である。
普通建設事業費の新規整備は、国民体育大会推進事業費(▲4,100円)や環境学習推進事業費(▲2,000円)の減により前年度と比べ▲7,778円/人の減少となった一方、更新整備は道の駅更新整備に伴う中山間地域活性化事業費の増(+5,500円)により前年度比+6,701円/人の増加となった。
公債費は、栃木県平均を上回っているものの、例年類似団体平均や全国平均を大きく下回っている。これは市債発行額の抑制に努めているほか、平成29年から中・長期財政の見直しに基づき、償還期間を公共施設等の耐用年数に合わせ償還額の平準化を行っているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

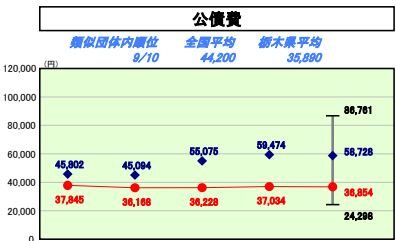
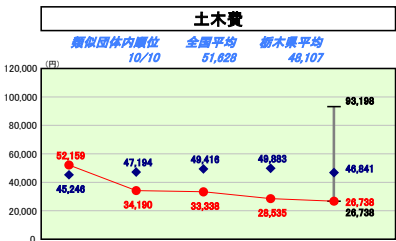
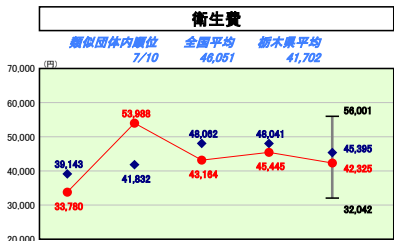
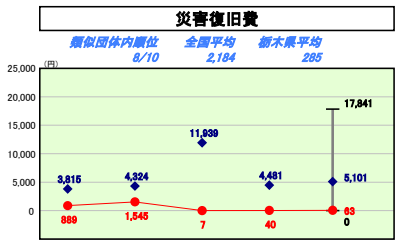
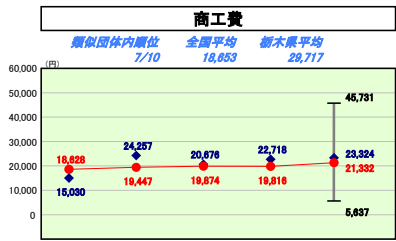
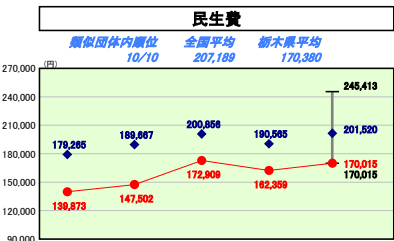
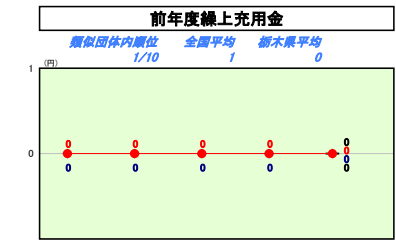
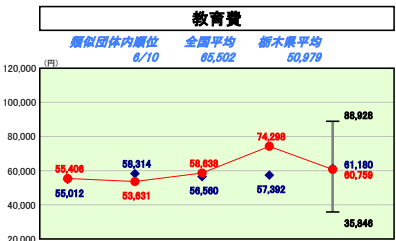
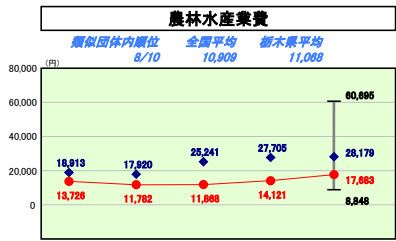
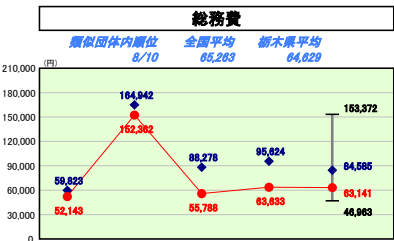
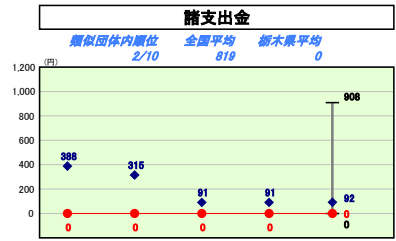
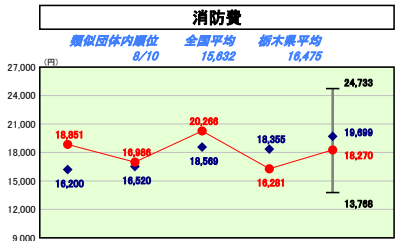
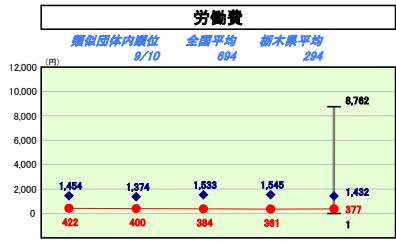
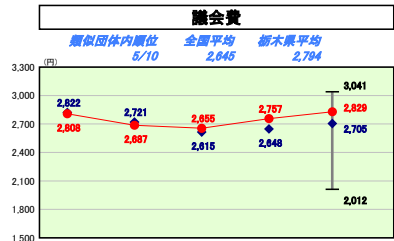
令和5年度

栃木県那須塩原市

人口	116,133人(国6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	113,421人(国6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	592.74km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	56,603,812千円	実得率負担比率	-	%
歳出総額	53,486,112千円	市町村類型	R01Ⅲ-1R02Ⅲ-1R03Ⅲ-1	
実質収支	2,719,819千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1R05Ⅲ-1	
標準財政規模	28,680,472千円			
地方債現在高	28,208,813千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

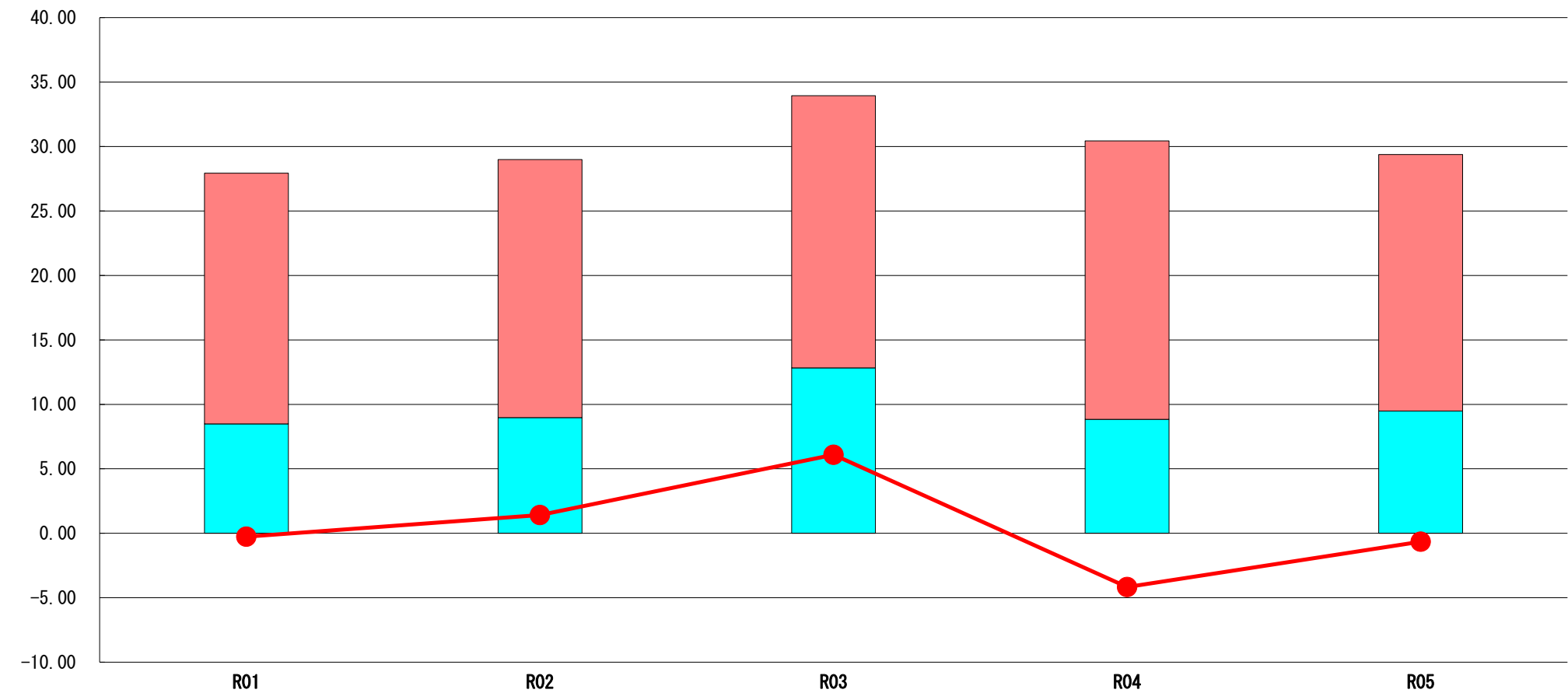
目的別と比較すると、議会費は類似団体平均を上回っているが、その他の項目においては類似団体と同程度であるか下回っている状況である。
民生費は、前年度と比較して増加しているが、これは物価高騰対策で実施された電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の増(+5.9億円)が主な要因である。
衛生費は、前年度と比較して減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う新型コロナウイルスワクチン接種費の減(▲4.0億円)が主な要因である。
農林水産業費は前年度と比較して増加しているが、これは道の駅「明治の森・黒磯」再整備に伴う中山間地域活性化事業費の増(+6.9億円)が主な要因である。
教育費は、前年度と比較して大幅に減少しているが、これは、令和4年度に実施した国民体育大会推進事業費の皆減(▲9.6億円)や校舎整備の終了に伴う等根学園整備事業費の減(▲3.8億円)が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		19.45	20.02	21.11	21.60	19.90
実質収支額		8.48	8.97	12.83	8.84	9.48
実質単年度収支		▲ 0.26	1.41	6.09	▲ 4.17	▲ 0.66

分析欄

実質収支比率は、繰越事業に充当する一般財源の減少に伴う実質収支額の増や、標準税収入額の増加に伴う標準財政規模の増により、前年度と比べ0.64%上昇した。

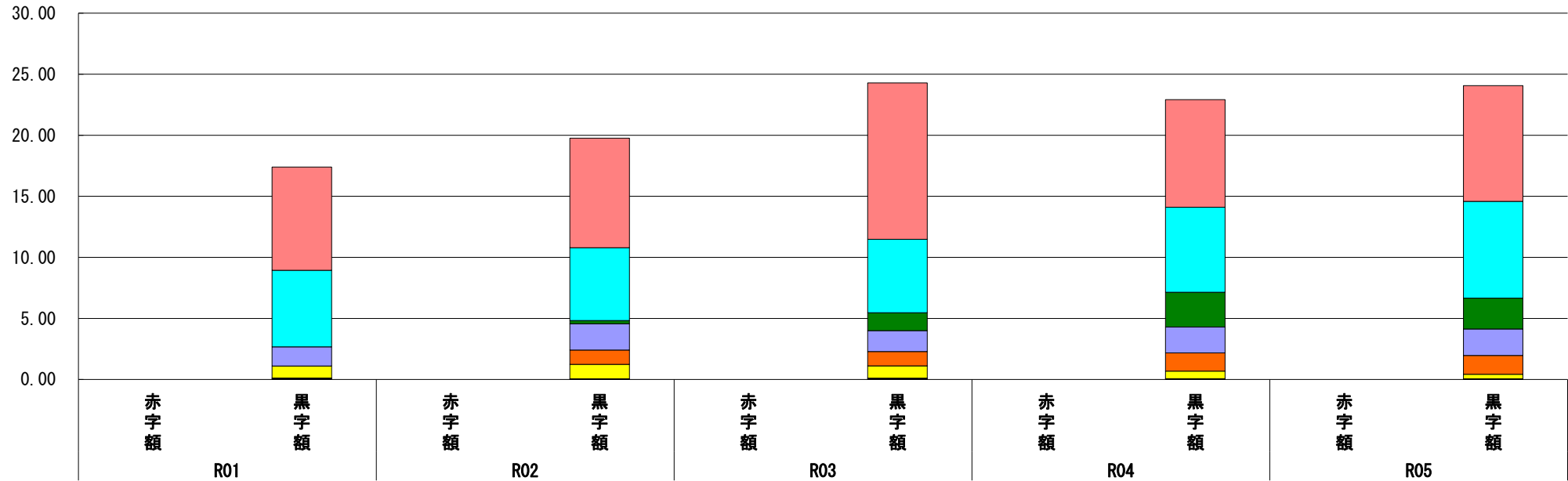
今後は、人口減少による市税の減収や、物件費や扶助費の増加等により、一層厳しい財政状況が予想されることから、事業の見直し等により、歳出の抑制及び歳入の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		8.46	8.97	12.81	8.82	9.47
那須塩原市水道事業会計		6.27	5.96	6.02	6.96	7.93
那須塩原市産業団地造成事業特別会計		0.00	0.26	1.46	2.84	2.53
介護保険特別会計		1.57	2.16	1.71	2.12	2.17
那須塩原市下水道事業会計		-	1.17	1.18	1.50	1.54
国民健康保険特別会計		0.98	1.19	1.00	0.61	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.04	0.04	0.05
墓地事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.01	0.06	0.02	0.00

分析欄

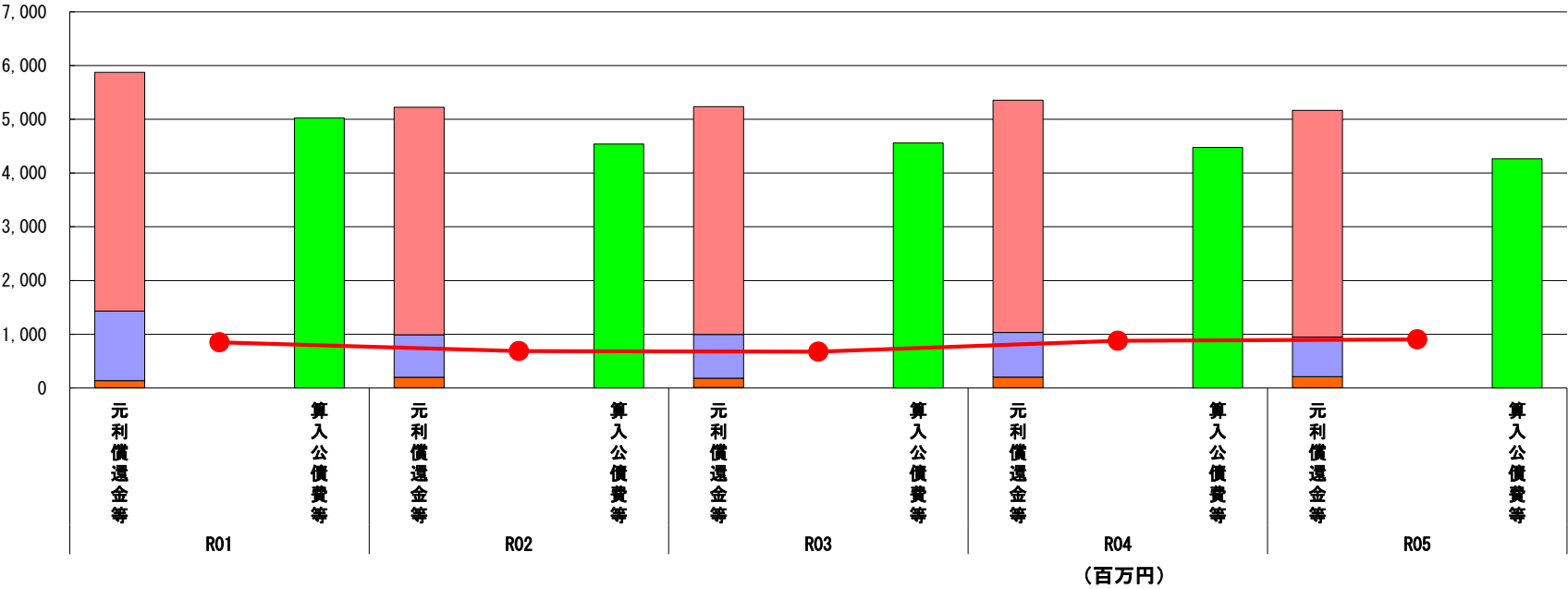
令和5年度においても、全ての会計で赤字は発生していない。
令和4年度と比較すると、全体の黒字額は微増しているが、これは一般会計と水道事業会計において、実質収支額（資金剰余額）が大きく増加したことが影響している。
実質収支額（資金剰余額）が増加した要因として、一般会計では、令和5年度において、形式収支額は前年度並みであるものの、翌年度に繰り越すべき財源が32.1%減少したことが挙げられる。
また、水道事業会計では、翌年度に繰越となった事業費が大きく、未払金（流動負債）が前年度より大幅に減少し、現金及び預金（流動資産）、前払金（流動資産）が前年度よりも大幅に増加したことで資金剰余額が増加した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,445	4,237	4,239	4,323	4,223
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,295	791	815	830	734
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		130	193	171	199	207
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	11	4	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,025	4,539	4,560	4,477	4,266
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		850	687	676	879	903

分析欄

元利償還金等 (A) については、合併特例事業債の一部償還終了等により187百万円減少した。

また、算入公債費等 (B) については、災害復旧費等や事業費補正により算入された公債費等により211百万円減少した。これらのことから、実質公債費比率の分子としては24百万円増加となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

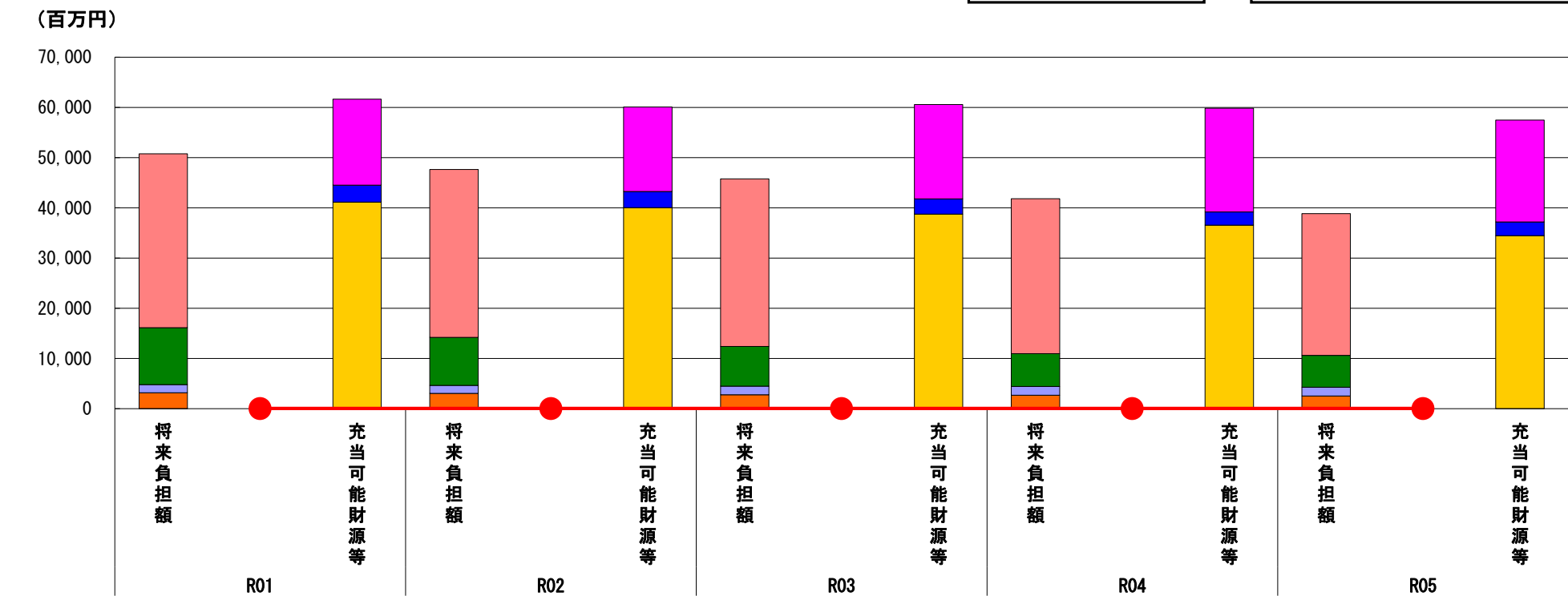
分析欄

満期一括償還地方債の借入れがないため、該当の積立は行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

栃木県那須塩原市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,608	33,446	33,357	30,845	28,209
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,354	9,547	7,916	6,558	6,351
	組合等負担等見込額		1,628	1,589	1,706	1,740	1,765
	退職手当負担見込額		3,164	3,049	2,778	2,672	2,506
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	5	-	-	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		17,139	16,837	18,778	20,653	20,310
	充当可能特定歳入		3,382	3,206	3,033	2,651	2,727
		基準財政需要額算入見込額	41,129	40,045	38,758	36,534	34,453
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 10,896	▲ 12,451	▲ 14,813	▲ 18,022	▲ 18,652

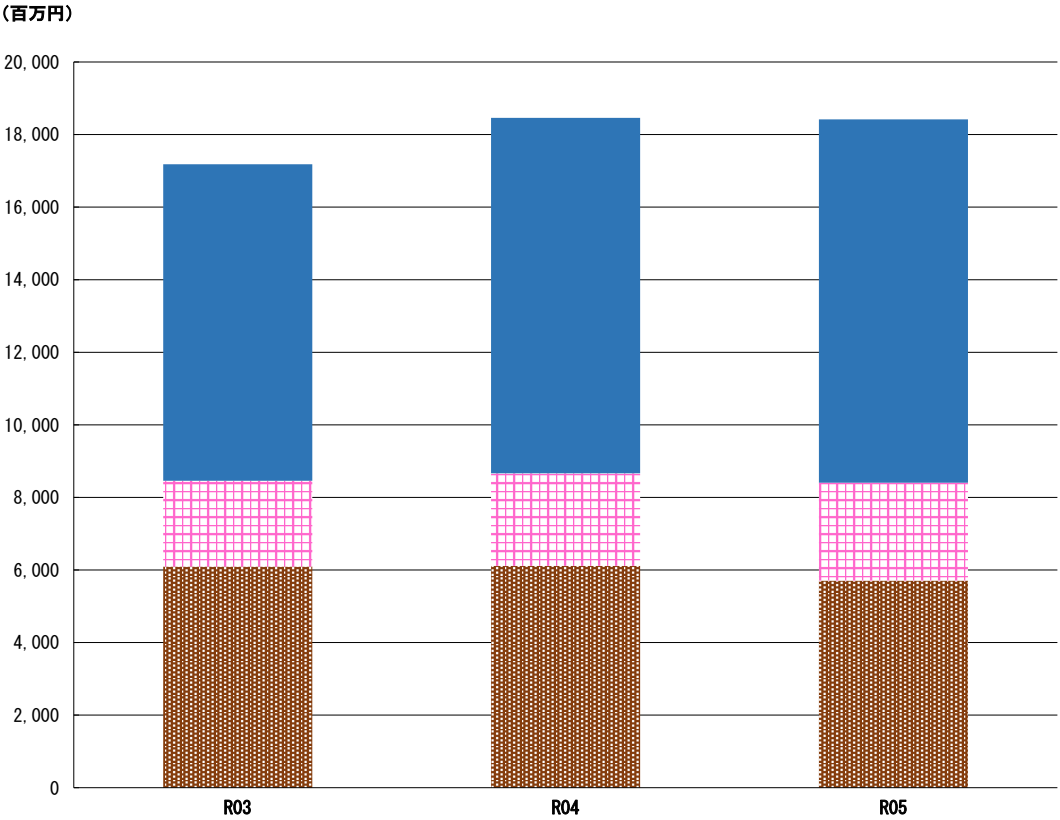
分析欄

平成23年度決算以降、将来負担比率は生じていない。

令和5年度は、元利償還の終了等により、一般会計等に係る地方債の現在高が2,636百万円減少したことで、将来負担額（A）は、2,977百万円の減少となった。

また、臨時財政対策債の一部償還終了等により、基準財政需要額算入見込額が2,081百万円減少し、充当可能財源等（B）は、2,348百万円の減少となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		6,094	6,115	5,708
減債基金		2,366	2,547	2,698
其他特定目的基金	新庁舎整備基金	2,792	2,792	3,193
	合併振興基金	2,960	2,960	2,960
	公共施設等有効活用基金	1,561	1,961	1,902
	ふるさと基金	743	838	914
	新型コロナウイルス感染症対策基金	204	394	463
	基金残高合計	17,183	18,458	18,417

令和5年度	栃木県那須塩原市
基金全体 (増減理由) 不足する財源を補うため、財政調整基金から16億6,000万円、ふるさと基金を活用した事業充当のためにふるさと基金から5億5,706万円を取り崩した一方、地方財政法第7条の規定等に基づき財政調整基金に12億5,287万円、ふるさと寄附金の増額に伴いふるさと基金に6億3,317万円を積み立てたこと等により、令和5年度の基金全体の残高としては4,112万円の減少となった。 (今後の方針) 財政調整基金については、安定的な財政運営を図るため、一定規模の残高を確保していく。その他の基金については、必要に応じて決算剰余金等を活用し、積立てを行っていくほか、基金運用状況を踏まえ、適宜見直しを行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 不足する財源を補うため16億6,000万円を取り崩した一方で、地方財政法第7条の規定等に基づき12億5,287万円を積み立てたことにより、令和5年度末の残高は4億713万円の減少となった。 (今後の方針) 今後も引き続き、地方財政法第7条の規定に基づき決算剰余金の2分の1の積立てを行っていく。また、不測の事態に備え、一定規模の残高を確保していく。	
減債基金 (増減理由) 普通交付税再算定により交付された臨時財政対策債償還基金費の積立てを行い、1億5,115万円の増加となった。 (今後の方針) 今後の公債費の推移を勘案し、必要に応じて基金の取崩しについて検討する。	
其他特定目的基金 (基金の使途) - 新庁舎整備基金：新庁舎の整備に備えること - 合併振興基金：市民の連帯の強化又は地域振興のための事業に充てること - 公共施設等有効活用基金：公共施設等の有効活用に必要な財源を確保することにより、公共施設等の整理統合に伴う再編整備及び長寿命化並びに効率的な運用を行うこと - ふるさと基金：那須塩原市のまちづくりに貢献したいという方からの寄附金を積立て、寄附者のふるさとへの思いを具現化する事業に充てること - 新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策に必要な事業に充てること (増減理由) - 新庁舎整備基金：令和6年度以降の新庁舎整備に係る支出に備えるため、4億103万円を積み立てたことによる増加 - ふるさと基金：ふるさと基金を活用した事業への充当のため5億5,706万円を取り崩した一方で、ふるさと寄附金を原資として6億3,317万円を積み立てたことにより、7,610万円の増加 - その他：4基金（塩原地区庁舎増改築基金、ごみ減量等対策基金、塩原地区吊橋整備基金、箒根学園整備基金）の廃止に伴い5億1,053万円を取り崩したことによる減少 (今後の方針) - 新庁舎整備基金：新庁舎整備のため計画的に取崩しを行う予定である。 - その他の基金：必要に応じて決算剰余金を活用し、積立てを行っていくほか、基金運用状況を踏まえ、適宜見直しを行っていく。	